平成 26 年度
当初予算(案)の概要

山武市
SAMMU City

目　　　　　次

Ⅰ．当初予算（案）の主な政策 ························ 1頁

Ⅱ．当初予算（案）の概要

ⅰ.予算編成の基本方針 ························ 5頁

ⅱ.予算全体 ························ 5頁

ⅲ.一般会計の状況 ························ 5頁

1．予算の概要 ························ 5頁

2．歳入の状況 ························ 7頁

3．市税の内訳 ························ 9頁

4．歳出（目的別）の状況（一般会計） ························ 10頁

5．歳出（性質別）の状況（一般会計） ························ 12頁

ⅳ.地方債の状況 ························ 13頁

1．市債発行額 ························ 13頁

2．市債残高 ························ 13頁

ⅴ.特別会計（歳入の状況･歳出の状況） ························ 14頁

1．国民健康保険（事業勘定） ························ 14頁

2．国民健康保険（施設勘定） ························ 16頁

3．後期高齢者医療 ························ 17頁

4．介護保険 ························ 18頁

5．組合立国保成東病院事業清算事務 ························ 19頁

6．地方独立行政法人さんむ医療センター公債管理··············· 20頁

7．農業集落排水事業 ························ 21頁

8．水道事業 ························ 22頁

Ⅲ．主な事務事業と財源内訳 ························ 23頁

〔資料〕

1．会計別予算規模 ························ 31頁

2．地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる

社会保障４経費その他の社会保障施策に要する経費······· 32頁

3．基金の状況 ························ 34頁

4．一部事務組合等負担金一覧表 ························ 36頁

Ⅰ　当初予算の主な政策

〔都市基盤の整備〕①

本市の顔とも言える駅周辺の利便性を向上させるための成東駅南側駅前広場整備や道路を整備し、公共交通網の充実により市民の暮らしを支える快適なまちづくりを目指します。

防災・消防対策では、防災体制の整備を図り地域の防災力の強化、向上を目指します。

また、津波等災害発生時の主要な避難道路や防災ネットワーク道路を整備し、避難機能の強化と避難者の安全確保を図ります。

o主な事業

・避難道路整備事業【新規】　5,085万7千円（予算書Ｐ85、付属資料Ｐ156）

・上横地・松ヶ谷線外防災ネットワーク道路整備事業【新規】　4,490万円（予算書Ｐ85、付属資料Ｐ156）

・蓮沼ホ・蓮沼イ線外防災ネットワーク道路整備事業【新規】　4,030万円（予算書Ｐ85、付属資料Ｐ156）

・自主防災組織育成事業　1,346万円（予算書Ｐ91、付属資料Ｐ175）

・防災資器材整備事業　1,191万1千円（予算書Ｐ91、付属資料Ｐ177）

・成東駅南側駅前広場整備事業　1億8,938万円（予算書Ｐ87、付属資料Ｐ162）

・成東駅南口線整備促進事業　7,690万5千円（予算書Ｐ87、付属資料Ｐ162）

〔暮らしやすい環境の整備〕②

恵まれた自然環境と地下水を保全するため不法投棄の防止に努め、すべての市民が快適で衛生的に暮らせるよう生活衛生環境を充実させます。

さらに、市民、事業者、行政が一体となり、ごみの減量や排出抑制に取り組むことにより、市の豊かな自然環境への負荷が少ないまちを目指します。

また、成田空港周辺地域の新たな共生・共栄への取り組みとして、平成26年度から28年度の3ヶ年で松尾及び蓮沼地域のうち、対象となる区域の世帯で冷暖房機を設置した場合に補助金を交付する航空機騒音対策空調機器設置事業を行います。

市内の地域交流拠点4カ所に交流人口の拡大などを通じて地域の活性化を図るため、環境にやさしい次世代自動車の充電設備を設置します。

また、防犯対策では、地域住民、事業者の防犯意識を高め、自主的な防犯活動を推進し犯罪のおきにくい安心して暮らすことができるまちを目指します。

ｏ主な事業

・航空機騒音対策空調機器設置事業【新規】

	8,032万6千円	（予算書Ｐ52、付属資料Ｐ38）
・自動車用充電器設置事業【新規】	3,499万2千円	（予算書Ｐ72、付属資料Ｐ118）
・山武郡市環境衛生組合負担金	3億3,825万5千円	（予算書Ｐ74、付属資料Ｐ123）
・新エネルギー利用促進事業	410万円	（予算書Ｐ81、付属資料Ｐ141）
・ＬＥＤ防犯灯整備事業	2,169万3千円	（予算書Ｐ53、付属資料Ｐ44）

〔産業経済の振興〕③

農林水産業については、意欲ある担い手の育成や生産基盤（産地のブランド化）の強化により市内企業と連携を図り、経済的な地域力を高め回復力のある地域づくりを目指します。

観光の振興では、夏期海岸等中心の観光から通年型の観光地づくりのため、蓮沼海浜公園集客施設整備を支援することにより、市の魅力を高め観光客誘致の向上を図ります。

ｏ主な事業

・エコノミックガーデニング推進事業【新規】

	242万3千円	（予算書Ｐ82、付属資料Ｐ144）
・蓮沼海浜公園集客施設整備支援事業	3,000万円	（予算書Ｐ84、付属資料Ｐ149）
・経営所得安定対策推進事業	3,993万円	（予算書Ｐ79、付属資料Ｐ138）
・観光ＰＲ事業	245万6千円	（予算書Ｐ83、付属資料Ｐ145）
・地域農業経営再開復興支援事業	3,309万円	（予算書Ｐ76、付属資料Ｐ127）
・県営畑地帯総合整備事業	1,889万4千円	（予算書Ｐ79、付属資料Ｐ136）

〔保健・福祉・医療の充実〕④

高齢社会において健康への意識が高まることにより、市民の健康づくりの実践支援や疾病予防などを推進し、健康増進体制の充実を図ります。

子育て支援の需要に対応し、健全な子どもたちの育成、子どもたちの安全の確保と保育サービスの向上を図ります。さらに、公私(公立幼稚園・こども園、私立保育園)が連携し、市の教育・保育方針に沿った事業を展開するため職員交流や研修会等を行います。

ノーマライゼーションの理念のもとに自立支援に向けた障がい福祉の充実を目指します。

また、地域医療については、地方独立行政法人さんむ医療センターの健全な運営を支援し、市民のための医療体制の確立を図ります。

ｏ主な事業

・子ども・子育て支援事業計画策定事業【新規】
1,538 万 7 千円　（予算書Ｐ65、付属資料Ｐ76）
・公私連携推進事業【新規】　500 万 8 千円　（予算書Ｐ65、付属資料Ｐ77）
・子育て世帯臨時特例給付事業【新規】　5,048 万 9 千円　（予算書Ｐ65、付属資料Ｐ78）
・臨時福祉給付事業【新規】　1 億 9,773 万 6 千円　（予算書Ｐ60、付属資料Ｐ65）
・介護保険特別会計繰出金　6 億 1,844 万円　（予算書Ｐ62、付属資料Ｐ70）
・自立支援医療給付事業　5,340 万 8 千円　（予算書Ｐ63、付属資料Ｐ71）
・地方独立行政法人さんむ医療センター運営事業
3 億 6,015 万 4 千円　（予算書Ｐ70、付属資料Ｐ106）
・大腸がん検診事業　619 万 8 千円　（予算書Ｐ71、付属資料Ｐ112）
・小児予防接種事業　7,247 万 7 千円　（予算書Ｐ71、付属資料Ｐ113）
・学童保育運営事業　6,395 万 5 千円　（予算書Ｐ66、付属資料Ｐ80）
・生活保護者扶助事業　5 億 8,581 万 9 千円　（予算書Ｐ68、付属資料Ｐ98）

〔教育・文化の振興〕⑤

学校教育では、「活きた学力」をはじめとする「生きる力」を育む教育の推進を図り、一人ひとりの個性や人権を尊重した学校づくりと地域住民とふれあえる仕組みを目指します。

地域教育では、学校・家庭・地域において地域で子どもを育てていくという視点で「地域教育力」の向上に努めます。

学校施設では、小学校・中学校の情報教育環境の充実を図るため、クラウド化構築と併せタブレット端末の整備を行い、授業におけるＩＣＴ活用を円滑に進める環境づくりのため教員のＩＣＴ活用支援を行います。

社会施設では、山武市の偉人である「伊藤左千夫生誕 150 年記念事業」企画展の実施や（仮称）歴史民俗資料館松尾分室開館に向けた松尾城関連歴史資料調査などを行います。

ｏ主な事業

・ＩＣＴサポート事業【新規】　359 万 1 千円　（予算書Ｐ92、付属資料Ｐ180）
・（仮称）歴史民俗資料館松尾分室管理運営事業【新規】
207 万 8 千円　（予算書Ｐ105、付属資料Ｐ244）
・芸術文化スポーツ活動報奨金交付事業【新規】
20 万円　（予算書Ｐ93、付属資料Ｐ184）
・学校のあり方検討事業　133 万 5 千円　（予算書Ｐ93、付属資料Ｐ183）
・小学校施設整備事業　6,772 万円　（予算書Ｐ95、付属資料Ｐ187）

・少人数指導授業推進事業　780 万円　（予算書Ｐ92､付属資料Ｐ179）
・教育情報機器管理事業　857 万 3 千円　（予算書Ｐ93､付属資料Ｐ181）
・小学校情報化教育環境整備事業　2 億 6,848 万 7 千円　（予算書Ｐ95､付属資料Ｐ198）
・中学校情報化教育環境整備事業　1 億 3,648 万 3 千円　（予算書Ｐ99､付属資料Ｐ216）
・伊藤左千夫記念事業　94 万 3 千円　（予算書Ｐ105､付属資料Ｐ244）

〔コミュニティ推進と行財政の効率化〕⑥

多くの市民が自主的に活動を展開し、参加できる環境の整備として引き続き松尾地域賑わい空間創出事業に取り組みます。

（仮称）蓮沼タワー整備事業は、蓮沼出張所等を解体撤去し、跡地に津波避難施設としての機能及び地域活性化、地域コミュニティ維持に資する機能を備えた施設を整備します。

地域振興基金の運用益を活用し市民活動を支援する事業を行うとともに、市民が主役のまちづくりを進めるために、自治会などの地域での主体的な活動を活性化し、ボランティア・ＮＰＯなどの活動支援などを行います。

o 主な事業
・（仮称）蓮沼タワー整備事業【新規】　4,861 万 6 千円　（予算書Ｐ48、付属資料Ｐ26）
・松尾地域賑わい空間創出事業　7 億 3,197 万 1 千円　（予算書Ｐ48、付属資料Ｐ25）
・市民提案型交流のまちづくり推進事業　285 万円　（予算書Ｐ52、付属資料Ｐ39）
・証明書等コンビニ交付構築事業　5,844 万 8 千円　（予算書Ｐ50、付属資料Ｐ32）
・市長選挙事務　1,510 万 1 千円　（予算書Ｐ56、付属資料Ｐ54）
・市議会議員補欠選挙事務費　703 万 1 千円　（予算書Ｐ57、付属資料Ｐ55）

Ⅱ　当初予算の概要

ⅰ　予算編成の基本方針

本市は、平成 18 年 3 月に合併し、平成 20 年3月に策定した山武市総合計画に掲げる「誰もがしあわせを実感できる独立都市　さんむ」の実現に向け、「身の丈予算」を基本に事業を推進してきました。

平成 26 年度の予算編成にあたっては、国において決定された社会保障と税の一体改革による消費税率、地方消費税率の引き上げ、公共投資や震災復興事業を中心とした経済対策に対応する中で、引き続き「身の丈予算」を目標とし、一層の事業の厳選と経費の抑制を図り、簡素で効率的な筋肉質な行財政構造の構築を進め、合併市として真に必要な事業を計画し実施していくこととします。

平成 26 年度予算では、災害対策、経済対策、社会保障などの緊急的な課題に対して的確に対応するほか、本市を取り巻く周辺環境などの変化には適宜対応することとし、山武市総合計画の基本理念を再確認し、現状を的確に把握し将来を見据えたうえで、まちづくりや教育、福祉、医療、産業振興など、今、行わなければならないことを重点的に実施します。

編成作業にあっては、総合計画施策体系にあわせた資源配分と主管課の役割の明確化（権限と責任）において予算を編成する「施策枠予算編成」により作業を進めました。

ⅱ　予算全体

・　一般会計	２１３億３，４００万円
・　国民健康保険特別会計（事業勘定）	７８億９，９８０万円
・　国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）	１億４，４５０万円
・　後期高齢者医療特別会計	４億２，８６０万円
・　介護保険特別会計	４４億９，２００万円
・　組合立国保成東病院事業清算事務特別会計	２億４，２５０万円
・　地方独立行政法人さんむ医療センター公債管理特別会計	１億３，５０４万１千円
・　農業集落排水事業特別会計	２億６，９５０万円
・　水道事業会計（収益的支出＋資本的支出）	７億８，７３２万５千円
合　計	３５７億３，３２６万６千円

ⅲ　一般会計の状況

1．予算の概要

（1）　予算の規模

一般会計予算は、前年度に比べて 10 億 5,700 万円（5.2％）増の 213 億 3,400 万円を見込みました。増額の要因は、国の好循環実現のための経済対策に伴う臨時福祉給付事業、子育て世帯臨時特例給付事業及び松尾地域賑わい空間創出事業等によるものです。

（2）　予算の特徴

①　将来的に持続可能な財政運営を堅持することを基本としつつも、市町村合併のメリットを最大限に活用し、新市建設に関連する事業を推進するため、合併特例債などの財源を効果的に取り入れました。

②　「山武市災害復旧・復興計画」に掲げる事業のうち早急に実施する必要のある事業について予算計上しました。

③　山武市総合計画で掲げる「誰もがしあわせを実感できる独立都市　さんむ」の施策の成果向上を目指す予算を編成しました。

④ 国の社会保障と税の一体改革及び好循環実現のための経済対策に伴い、災害対策、経済対策、社会保障など緊急的な課題に対応する予算編成としました。

⑤　国や県の動向、本市を取り巻く周辺環境の変化などには、適宜対応することとし、現状を的確に把握したうえで、国や県の施策や財源を見込むとともに、後年度の負担に留意しながら予算編成にあたりました。

(3) 歳入予算

市税については、景気回復基調から前年度実績見込みが増額になることから、たばこ税を除き増額を見込みました。

地方消費税交付金は、社会保障と税の一体改革による地方消費税率の引き上げに伴い社会保障財源化分の増を見込みました。

地方交付税のうち普通交付税については、個別算定経費、包括算定経費、地域経済・雇用対策費のほか公債費及び事業費補正、合併による算定替特例などを考慮し増額を予定しました。また、特別交付税は実績に基づき前年度と同額とし、震災復興特別交付税については本年度対象事業に基づき予定しました。

国庫支出金は、臨時福祉給付金補助金、子育て世帯臨時特例給付金補助金等を見込み前年度に比べ増額を予定しました。

県支出金は、次世代自動車インフラ整備促進事業補助金、強い農業づくり補助金等を見込み前年度に比べ増額を予定しました。

繰入金は、小・中学校情報化教育環境整備事業に充てる教育施設等整備基金、松尾地域賑わい空間創出事業に充てる公共施設整備基金、避難道路整備事業に充てる東日本大震災復興交付金基金などの繰入金の増額を見込みますが、財政調整基金、減債基金の減額を見込んだ結果、前年度に比べ減額を予定しました。

市債は、松尾地域賑わい空間創出事業、都市計画道路整備事業及び(仮称)蓮沼タワー整備事業などに充当する合併特例債の他に、コミュニティ消防センター設置事業に充当する緊急防災・減災事業債、臨時財政対策債等を予定しました。

(4) 歳出予算

① 目的別歳出

松尾地域賑わい空間創出事業等により総務費、臨時福祉給付事業、子育て世帯臨時特例給付事業等による民生費、避難道路整備事業、防災ネットワーク道路整備事業による土木費が増額となりました。

② 性質別歳出

臨時福祉給付事業や航空機騒音対策空調機器設置事業等による補助費等、小・中学校情報化教育環境整備事業等による物件費、松尾地域賑わい空間創出事業等による普通建設事業が増額となりました。

一方で国民健康保険特別会計事業勘定繰出金の減額による繰出金が減額となりました。

2. 歳入の状況

（単位：千円、%）

区分			平成26年度 当初予算額①	平成25年度 当初予算額②	比較 増減額 ①−②=③	比較 伸び率 ③/②
歳入	市税		5,602,026	5,330,671	271,355	5.1
	地方譲与税		345,000	383,000	△ 38,000	△ 9.9
	利子割交付金		10,000	11,000	△ 1,000	△ 9.1
	配当割交付金		16,000	11,000	5,000	45.5
	株式等譲渡所得割交付金		6,000	3,000	3,000	100.0
	地方消費税交付金		504,000	440,000	64,000	14.5
	ゴルフ場利用税交付金		75,000	72,000	3,000	4.2
	自動車取得税交付金		60,000	111,000	△ 51,000	△ 45.9
	地方特例交付金		17,000	18,000	△ 1,000	△ 5.6
	地方交付税		〔7,983,431〕 7,033,431	〔7,958,000〕 6,958,000	〔25,431〕 75,431	〔0.3〕 1.1
	交通安全対策特別交付金		10,000	12,000	△ 2,000	△ 16.7
	分担金及び負担金		285,810	275,942	9,868	3.6
	使用料及び手数料		204,768	208,633	△ 3,865	△ 1.9
	国庫支出金		2,077,222	1,706,200	371,022	21.7
	県支出金		1,211,320	1,174,240	37,080	3.2
	財産収入		54,795	69,633	△ 14,838	△ 21.3
	寄附金		1,002	102	900	882.4
	繰入金		886,106	1,083,499	△ 197,393	△ 18.2
	繰越金		200,000	200,000	0	0.0
	諸収入		761,220	662,880	98,340	14.8
	市債		1,973,300	1,546,200	427,100	27.6
		建設地方債等計 (1+2+3)	1,023,300	546,200	477,100	87.3
		1.普通債	17,700	32,800	△ 15,100	△ 46.0
		2.合併特例債	985,900	513,400	472,500	92.0
		3.緊急防災・減災事業債	19,700	0	19,700	皆増
		臨時財政対策債	950,000	1,000,000	△ 50,000	△ 5.0
	計		21,334,000	20,277,000	1,057,000	5.2

(注)地方交付税の上段〔 〕内は臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税

① 個人市民税は、税制改正による均等割の税率の特例(1 人当たり 500 円増)による増及び法人市民税の景気回復による業績の好転などを見込み増を予定しました。固定資産税は、家屋の新増築によるもの及び景気回復による設備投資を見込み増を予定しました。たばこ税は、喫煙者の減少により売り渡し本数の減を見込みました。

② 地方消費税交付金は、通年度ベース見込みによる 1,000 万円の増に併せ社会保障と税の一体改革による消費税率、地方消費税率の引き上げに伴い、社会保障財源化分の増額を国から示された算定により5,400 万円増と算出し、前年度に比べ6,400 万円(14.5%)増を予定しました。ゴルフ場利用税交付金は、県から示された県全体の推計額で見込額を算出し、前年度に比べ 300 万円(4.2%)増を予定しました。自動車取得税交付金は、自動車取得税の減税により県から示された県全体の推計額で見込額を算出し、前年度に比べ 5,100 万円(45.9%)減を予定しました。

③　地方交付税のうち普通交付税は、個別算定経費、包括算定経費、地域経済・雇用対策費のほか公債費及び事業費補正、合併による算定替特例などを考慮し、前年度に比べ7,000万円(1.1%)増を予定しました。また、特別交付税は、平成24年度交付実績額を参考にルール分等を見込み、前年度と同額を予定しました。震災復興特別交付税は、平成25年度交付実績額を参考に見込み、前年度に比べ543万1千円(19.4%)増を予定しました。

④　国庫支出金は、臨時福祉給付補助金、子育て世帯臨時特例給付金給付補助金、生活保護費負担金などの増額、子育て支援交付金、社会資本整備総合交付金などの減額を見込み、前年度に比べ3億7,102万2千円(21.7%)増を予定しました。

⑤　県支出金は、強い農業づくり交付金、放課後児童健全育成事業補助金、次世代自動車充電インフラ整備促進事業補助金などの増額、緊急雇用創出事業臨時特例基金事業補助金、「がんばろう！千葉」市町村復興基金交付金、参議院議員選挙執行委託金などの減額を見込み、前年度に比べ3,708万円(3.2%)増を予定しました。

⑥　繰入金は、不足する財源を補うために財政調整基金繰入金1億円(前年比4億円、80.0%減)を予定しました。そのほか公共施設整備基金繰入金1億9,735万5千円(前年比1億4,572万円、282.2%増)、教育施設等整備基金繰入金3億8,938万6千円(前年比1億4,019万3千円、56.3%増)、「がんばろう！千葉」東日本大震災復興基金繰入金8,515万9千円(前年比6,612万5千円、347.4%増)などを見込んだ結果、前年度に比べ1億9,739万3千円(18.2%)減を予定しました。

⑦　市債は、松尾地域賑わい空間創出事業、成東駅南側駅前広場整備事業、(仮称)蓮沼タワー整備事業などに充当する合併特例事業債の他に、臨時財政対策債などを見込み、前年度に比べ4億2,710万円(27.6%)増を予定しました。

3. 市税の内訳

（単位：千円，％）

区　分	平成26年度		平成25年度		比　較	
	当初予算額①	構成比	当初予算額②	構成比	増減額 ①-②＝③	伸び率 ③/②
市　民　税	2,729,416	48.7	2,523,041	47.3	206,375	8.2
個　人	2,165,011	38.7	2,144,611	40.2	20,400	1.0
現年課税分	2,100,560	37.5	2,085,711	39.1	14,849	0.7
滞納繰越分	64,451	1.2	58,900	1.1	5,551	9.4
法　人	564,405	10.0	378,430	7.1	185,975	49.1
現年課税分	562,045	10.0	376,582	7.1	185,463	49.2
滞納繰越分	2,360	0.0	1,848	0.0	512	27.7
固定資産税	2,393,902	42.7	2,311,765	43.3	82,137	3.6
純固定資産税	2,380,715	42.5	2,299,565	43.1	81,150	3.5
現年課税分	2,315,133	41.3	2,239,085	42.0	76,048	3.4
滞納繰越分	65,582	1.2	60,480	1.1	5,102	8.4
交付金及び納付金	13,187	0.2	12,200	0.2	987	8.1
軽自動車税	124,734	2.3	115,453	2.2	9,281	8.0
現年課税分	121,434	2.2	112,553	2.1	8,881	7.9
滞納繰越分	3,300	0.1	2,900	0.1	400	13.8
市たばこ税	348,201	6.2	374,910	7.0	△ 26,709	△ 7.1
鉱　産　税	5,773	0.1	5,502	0.1	271	4.9
計	5,602,026	100.0	5,330,671	100.0	271,355	5.1

注）表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合があります。

4．歳出（目的別）の状況（一般会計）

（単位：千円、％）

区　分	平成26年度		平成25年度		比　較	
	当初予算額①	構成比	当初予算額②	構成比	増減額 ①-②=③	伸び率 ③/②
議　会　費	217,017	1.0	206,650	1.0	10,367	5.0
総　務　費	3,649,300	17.1	2,894,318	14.3	754,982	26.1
民　生　費	6,401,539	30.0	6,129,286	30.2	272,253	4.4
衛　生　費	2,041,023	9.6	2,098,626	10.3	△ 57,603	△ 2.7
農林水産業費	778,929	3.7	761,675	3.8	17,254	2.3
商　工　費	215,721	1.0	176,081	0.9	39,640	22.5
土　木　費	1,587,734	7.4	1,495,219	7.4	92,515	6.2
消　防　費	1,139,864	5.3	1,194,236	5.9	△ 54,372	△ 4.6
教　育　費	2,509,777	11.8	2,481,419	12.2	28,358	1.1
災害復旧費	5	0.0	5	0.0	0	0.0
公　債　費	2,743,090	12.9	2,789,484	13.8	△ 46,394	△ 1.7
諸支出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
予　備　費	50,000	0.2	50,000	0.2	0	0.0
計	21,334,000	100.0	20,277,000	100.0	1,057,000	5.2

注）表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合があります。

① 議会費は、議会運営事業などを増額した結果、前年度に比べ 1,036 万 7 千円（5.0％）増を予定しました。

② 総務費は、松尾地域賑わい空間創出事業、航空機騒音対策空調機器設置事業、本庁舎整備事業、（仮称）蓮沼タワー整備事業、証明書等コンビンニ交付構築事業などを増額した結果、前年度に比べ 7 億 5,498 万 2 千円（26.1％）増を予定しました。

③ 民生費は、臨時福祉給付事業、子育て世帯臨時特例給付事業、生活保護者扶助事業、介護保険特別会計繰出金、子ども・子育て支援事業計画策定事業、公私連携推進事業などを増額し、国民健康保険特別会計事業勘定繰出金、子ども医療費助成事業、保育所施設等解体整備事業などを減額した結果、前年度に比べ 2 億 7,225 万 3 千円（4.4％）増を予定しました。

④ 衛生費は、山武郡市環境衛生組合負担金、自動車用充電器設置事業などを増額し、また成東保健福祉センター空調設備改修事業、行政組合(し尿)負担金、地方独立行政法人さんむ医療センター運営事業、水道事業会計・高料金対策補助事業などを減額した結果、前年度に比べ 5,760 万 3 千円（2.7％）減を予定しました。

⑤ 農林水産業費は、強い農業づくり交付金事業、県営畑地帯総合整備事業、経営所得安定対策推進事業、認定農業者育成事業、新エネルギー利用促進事業などを増額し、広域農道整備事業、北総中央用水土地改良事業共用部建設事業などを減額した結果、前年度に比べ 1,725 万 4 千円(2.3%)増を予定しました。

⑥ 商工費は、蓮沼海浜公園集客施設整備支援事業、エコノミックガーデニング推進事業、海岸環境美化事業などを増額し、商工会運営支援事業、商店街復興支援事業、海岸施設維持管理事業などを減額した結果、前年度に比べ 3,964 万円(22.5%)増を予定しました。

⑦ 土木費は、避難道路整備事業、上横地・松ヶ谷線外防災ネットワーク道路整備事業、蓮沼ホ・蓮沼イ線外防災ネットワーク道路整備事業、成東 259 号線道路改良事業などを増額し、また成東駅南側駅前広場整備事業、成東 304 号線道路改良事業、道路改良事業などを減額した結果、前年度に比べ 9,251 万 5 千円(6.2%)増を予定しました。

⑧ 消防費は、広域行政組合(消防)負担金、防災資器材整備事業、自主防災組織育成事業を増額し、また津波避難施設整備事業、消防ポンプ車等整備事業、地域防災計画改定事業などを減額した結果、前年度に比べ 5,437 万 2 千円(4.6%)減を予定しました。

⑨ 教育費は、小学校情報化教育環境整備事業、中学校情報化教育環境整備事業などを増額し、小学校避難用外階段設置事業、中学校避難用外階段設置事業などを減額した結果、前年度に比べ 2,835 万 8 千円(1.1%)増を予定しました。

⑩ 公債費は、松尾IT保健福祉センター整備事業に係る借入れなどの償還が終了したことにより市債償還元金及び市債償還利子が減額した結果、前年度に比べ 4,639 万 4 千円(1.7%)減を予定しました。

⑪ 諸支出金は、科目存置を予定しました。

5．歳出(性質別)の状況(一般会計)

(単位：千円、%)

区分			平成26年度 当初予算額①	平成25年度 当初予算額②	比較 増減額 ①－②＝③	比較 伸び率 ③/②
歳出	1.人件費		4,033,266	4,045,750	△ 12,484	△ 0.3
	2.扶助費		3,040,854	2,816,256	224,598	8.0
	3.公債費		2,743,090	2,789,484	△ 46,394	△ 1.7
	義務的経費　小計(1+2+3)		9,817,210	9,651,490	165,720	1.7
	4.物件費		3,700,018	3,340,850	359,168	10.8
	5.維持補修費		148,736	146,148	2,588	1.8
	6.補助費等		3,940,199	3,435,215	504,984	14.7
	経常的経費　小計(1+2+3+4+5+6)		17,606,163	16,573,703	1,032,460	6.2
	7.積立金		47,361	89,582	△ 42,221	△ 47.1
	8.投資及び出資金		11,071	17,640	△ 6,569	△ 37.2
	9.貸付金		50,200	46,000	4,200	9.1
	10.繰出金		1,457,277	1,697,075	△ 239,798	△ 14.1
	11.普通建設事業費		2,111,566	1,802,631	308,935	17.1
	内訳	補助事業	264,460	530,074	△ 265,614	△ 50.1
		単独事業	1,847,106	1,272,557	574,549	45.1
	12.災害復旧事業費		362	369	△ 7	△ 1.9
	投資的経費　小計(11+12)		2,111,928	1,803,000	308,928	17.1
	13.予備費		50,000	50,000	0	0.0
	計		21,334,000	20,277,000	1,057,000	5.2

注）表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合があります。

① 人件費は、引き続き退職職員の補充抑制を推進し、予算調整を行った結果、前年度に比べ 1,248 万 4 千円(0.3%)減を予定しました。

② 扶助費は、生活保護者扶助事業などを増額をした結果、前年度に比べ 2 億 2,459 万 8 千円(8.0%)増を予定しました。

③ 公債費は、目的別歳出で説明したとおりです。

④ 物件費は、徹底した節減合理化に努め、決算額及び決算見込額と比較検討を行い、施策枠に収めるよう努めましたが、小学校情報化教育環境整備事業や中学校情報化教育環境整備事業等での増額の結果、前年度に比べ 3 億 5,916 万 8 千円(10.8%)増を予定しました。

⑤ 補助費等は、一部事務組合負担金などが主なものですが、山武郡市広域行政組合(し尿)負担金や東金市外三市町清掃組合負担金などが減少しましたが、臨時福祉給付事業や航空機騒音対策空調機器設置事業などの増額により、前年度に比べ 5 億 498 万 4 千円(14.7%)増を予定しました。

⑥　貸付金は、看護学生奨学金貸付事業の増額により、前年度に比べ 420 万円（9.1%）増を予定しました。

⑦　繰出金は、国民健康保険特別会計事業勘定繰出金などを減額し、介護保険特別会計繰出金や後期高齢者医療特別会計繰出金などを増額した結果、2 億 3,979 万 8 千円（14.1%）減を予定しました。

⑧　普通建設事業費は、補助事業では、成東駅南側駅前広場整備事業などを減額しましたが、単独事業として松尾地域賑わい空間創出事業などを増額の結果、前年度に比べ 3 億 893 万 5 千円（17.1%）増を予定しました。

ⅳ　地方債の状況

1. 市債発行額

平成 26 年度の市債の発行予定額は 19 億 7,330 万円であり、松尾地域賑わい空間創出事業などの大型事業の実施により、前年度当初予算と比べ 4 億 2,710 万円増となっています。

〔市債発行額の状況〕　（単位：千円）

区分	26年度当初予算額 ①	25年度当初予算額 ②	増減額 ①－②
建設地方債	1,023,300	546,200	477,100
普通債	17,700	32,800	△ 15,100
災害復旧債	0	0	0
合併特例債	985,900	513,400	472,500
緊急防災・減災事業債	19,700	0	19,700
全国防災事業債	0	0	0
臨時財政対策債	950,000	1,000,000	△ 50,000
その他	0	0	0
合計	1,973,300	1,546,200	427,100

2. 市債残高

平成 26 年度末の市債現在高は、202 億 8,451 万円となる見込みであり、合併特例事業として松尾地域賑わい空間創出事業、都市計画道路整備事業等の大型事業や臨時財政対策債の発行を予定し、また、松尾 IT 保健福祉センター整備事業に係る償還や臨時地方道整備事業の償還が終了しますが、合併特例事業として、松尾地域賑わい空間創出事業、都市計画道路整備事業等の大型事業や臨時財政対策債の発行を予定するため、前年度に比べ 3 億 4,941 万円増加します。

〔市債残高の推移〕　（単位：千円）

区分	22 年度末	23 年度末	24 年度末	25 年度末見込	26 年度末見込
建設地方債	11,918,563	10,889,326	11,546,760	10,644,526	11,315,482
普通債	7,924,048	6,798,015	5,835,437	5,045,087	4,292,561
災害復旧債	1,986	1,495	1,001	21,103	26,600
合併特例債	3,992,529	4,089,816	5,710,322	5,562,636	6,360,121
緊急防災・減災事業債	0	0	0	15,700	530,900
全国防災事業債	0	0	0	0	105,300
臨時財政対策債	7,400,282	7,785,183	8,050,598	8,154,098	8,213,849
その他	1,707,245	1,471,946	1,234,309	1,136,476	755,179
合計	21,026,090	20,146,455	20,831,667	19,935,100	20,284,510

※その他：減税補てん債、臨時税収補てん債、第三セクター改革推進債

v　特別会計(歳入の状況・歳出の状況)

1. 国民健康保険特別会計(事業勘定)

(1)　予算の規模

国民健康保険特別会計事業勘定の予算総額は、歳入歳出それぞれ 78 億 9,980 万円を予定し、前年度当初予算に比べ 1 億 6,530 万円(2.0%)減となりました。

(2)　予算の特徴

国民健康保険の被保険者は、所得の少ない高齢者、失業者、非正規労働者等で大半が占められており、中でも 60 歳以上の被保険者の割合は、被保険者全体の4割を超えている状況です。

景気の持ち直しは望めるものの、低所得者の保険税負担を軽減する措置や、賦課限度額の上限の引き上げ等が予定されていることもあり、国保税の収納額はほぼ前年度と同程度としています。

一方、保険給付費は 22・23 年度のような急激な伸びは落ち着き、前年度から穏やかな増加傾向にあります。

このような状況下において、平成 26 年度の当初予算の編成にあたっては、一般会計からの法定外繰入金は入れずに、国保税率も据え置きし所要額を計上しました。

(3)　主な歳入予算

被保険者に御負担いただく国民健康保険税は、前年度に比べ 1,234 万 2 千円(0.6%)増を予定しました。

公費(国・県)負担分の国庫支出金は、前年度に比べ 2,247 万円(1.1%)、県支出金は 4,811 万円(11.1%)増をそれぞれ見込みました。

社会保険診療報酬支払基金から交付される退職被保険者に係る療養給付費等交付金は、前年度に比べ 4,623 万 2 千円(14.4%)減、前期高齢者(65 歳以上の被保険者)に係る前期高齢者交付金は前年度に比べ 1 億 1,983 万 7 千円(8.1%)増をそれぞれ予定しました。

国保連合会から交付される高額な医療費に係る共同事業交付金は、2,008 万 6 千円(2.2%)減を予定しました。

一般会計等からの繰入金は、保険税軽減額等に応じた法定繰入のみとなり、2 億 9,838 万円(43.6%)減を予定しました。

諸収入として、療養給付費負担金過年度分等 2,851 万 7 千円(42.3%)減を予定しました。

(単位:千円、%)

区　分		平成26年度		平成25年度		比　較	
		当初予算額①	構成比	当初予算額②	構成比	増減額 ①-②=③	伸び率 ③/②
歳入	国民健康保険税	1,951,418	24.7	1,939,076	24.0	12,342	0.6
	国庫支出金	1,992,839	25.2	1,970,369	24.4	22,470	1.1
	療養給付費等交付金	274,331	3.5	320,563	4.0	△ 46,232	△ 14.4
	前期高齢者交付金	1,596,899	20.2	1,477,062	18.3	119,837	8.1
	県支出金	481,872	6.1	433,762	5.4	48,110	11.1
	共同事業交付金	896,693	11.4	916,779	11.4	△ 20,086	△ 2.2
	財産収入	65	0.0	0	0.0	65	皆増
	繰入金	385,860	4.9	684,240	8.5	△ 298,380	△ 43.6
	繰越金	280,923	3.6	255,832	3.2	25,091	9.8
	諸収入	38,900	0.5	67,417	0.8	△ 28,517	△ 42.3
	計	7,899,800	100.0	8,065,100	100.0	△ 165,300	△ 2.0

注)表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合があります。

(4)　主な歳出予算

国民健康保険事業の管理的な経費及び賦課徴収等に要する総務費は前年度に比べ556万1千円（16.0％）増を予定しました。

療養給付費や高額療養費の保険給付費は、前年度に比べ6,735万8千円（1.3％）減を予定しました。

後期高齢者医療制度への医療保険者負担分として後期高齢者支援金等は、前年度に比べ1億1,825万1千円（10.1％）減を予定しました。

介護保険制度への医療保険者負担分としての介護納付金は、前年度に比べ3,524万3千円（6.3％）減を見込みました。

国保連合会が実施主体となる高額療養費等共同事業に対する共同事業拠出金は、前年度に比べ4,411万2千円（4.9％）増を予定しました。

特定健康診査の実施及び人間ドックの助成を行う保健事業費は、前年度に比べ567万5千円（6.6％）増を予定しました。

（単位：千円、％）

区　分		平成26年度		平成25年度		比　較	
		当初予算額①	構成比	当初予算額②	構成比	増減額 ①-②=③	伸び率 ③/②
歳出	総務費	40,254	0.5	34,693	0.4	5,561	16.0
	保険給付費	5,202,558	65.9	5,269,916	65.3	△ 67,358	△ 1.3
	後期高齢者支援金等	1,051,777	13.3	1,170,028	14.5	△ 118,251	△ 10.1
	前期高齢者納付金等	1,316	0.0	726	0.0	590	81.3
	老人保健拠出金	51	0.0	51	0.0	0	0.0
	介護納付金	521,704	6.6	556,947	6.9	△ 35,243	△ 6.3
	共同事業拠出金	935,551	11.8	891,439	11.1	44,112	4.9
	保健事業費	91,030	1.2	85,355	1.1	5,675	6.6
	基金積立金	65	0.0	0	0.0	65	皆増
	諸支出金	5,494	0.1	5,945	0.1	△ 451	△ 7.6
	予備費	50,000	0.6	50,000	0.6	0	0.0
	計	7,899,800	100.0	8,065,100	100.0	△ 165,300	△ 2.0

注）表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合があります。

2. 国民健康保険特別会計(施設勘定)

(1)　予算の規模

国民健康保険特別会計直営診療施設勘定の予算総額は、歳入歳出それぞれ 1 億 4,450 万円を予定し、前年度に比べ 630 万円(4.2%)の減を予定しました。

(2)　予算の特徴

国保診療所の予算は診療収入を主としその他繰越金等の自主財源により施設運営をしており、地域の診療所として地域医療の充実を目指し必要額を予算計上しました。

(3)　主な歳入予算

診療収入は、直近 1 年間の実績をもとに算定し、前年度に比べ 802 万 6 千円(5.7%)減を予定しました。

繰入金は、医療機器の備品購入費を減額したため前年度に比べ 238 万 7 千円(40.1%)減とし、繰越金は、前年度の決算見込額から 400 万円(133.3%)増を予定しました。

(単位:千円、%)

区　分		平成26年度		平成25年度		比　較	
		当初予算額①	構成比	当初予算額②	構成比	増減額 ①-②=③	伸び率 ③/②
歳入	診療収入	133,501	92.4	141,527	93.9	△ 8,026	△ 5.7
	使用料及び手数料	413	0.3	305	0.2	108	35.4
	繰入金	3,565	2.5	5,952	3.9	△ 2,387	△ 40.1
	繰越金	7,000	4.8	3,000	2.0	4,000	133.3
	財産収入	17	0.0	11	0.0	6	54.5
	諸収入	4	0.0	5	0.0	△ 1	△ 20.0
	計	144,500	100.0	150,800	100.0	△ 6,300	△ 4.2

注)表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合があります。

(4)　主な歳出予算

総務費は、診療所職員の異動による人件費の減額、医事会計システムの長期継続契約が終了し無料になることから、前年度に比べ 277 万 9 千円(6.6%)減を予定しました。

医業費は、予防接種(子宮頸がんワクチン接種の差し控え等)及び任意予防接種(インフルエンザ等)の減少や、医療備品購入費の減額などにより、前年度に比べ 313 万 9 千円(3.0%)減を予定しました。

施設整備費は、屋外ブレーカーボックス交換工事が終了したことにより、前年度に比べ 60 万円(35.5%)減を予定しました。

(単位:千円、%)

区　分		平成26年度		平成25年度		比　較	
		当初予算額①	構成比	当初予算額②	構成比	増減額 ①-②=③	伸び率 ③/②
歳出	総務費	39,329	27.2	42,108	27.9	△ 2,779	△ 6.6
	医業費	102,045	70.6	105,184	69.8	△ 3,139	△ 3.0
	施設整備費	1,091	0.8	1,691	1.1	△ 600	△ 35.5
	予備費	2,035	1.4	1,817	1.2	218	12.0
	計	144,500	100.0	150,800	100.0	△ 6,300	△ 4.2

注)表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合があります。

３．後期高齢者医療特別会計

(1)　予算の規模

後期高齢者医療特別会計の予算総額は、歳入歳出それぞれ4億2,860万円予定して、前年度に比べ2,710万円(6.7%)の増額になりました。

(2)　予算の特徴

高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、後期高齢者医療制度を運営する千葉県後期高齢者医療広域連合に対して山武市が納付等すべき所要額を計上しました。

(3)　主な歳入予算

後期高齢者医療保険料は、千葉県後期高齢者医療広域連合の算定に基づき、前年度に比べ1,779万5千円(6.5%)増額を予定しました。

(単位:千円、%)

区分		平成26年度		平成25年度		比較	
		当初予算額①	構成比	当初予算額②	構成比	増減額 ①-②=③	伸び率 ③/②
歳入	後期高齢者医療保険料	290,784	67.8	272,989	68.0	17,795	6.5
	繰入金	136,512	31.9	127,207	31.7	9,305	7.3
	諸収入	1,303	0.3	1,303	0.3	0	0.0
	繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	計	428,600	100.0	401,500	100.0	27,100	6.7

注)表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合があります。

(4)　主な歳出予算

総務費は、前年度に比べ106万8千円(15.9%)増、後期高齢者医療広域連合納付金は、前年度と比べ2,613万3千円(6.7%)増をそれぞれ予定しました。

(単位:千円、%)

区分		平成26年度		平成25年度		比較	
		当初予算額①	構成比	当初予算額②	構成比	増減額 ①-②=③	伸び率 ③/②
歳出	総務費	7,802	1.8	6,734	1.7	1,068	15.9
	後期高齢者医療広域連合納付金	417,138	97.3	391,005	97.4	26,133	6.7
	諸支出金	1,301	0.3	1,301	0.3	0	0.0
	予備費	2,359	0.6	2,460	0.6	△ 101	△ 4.1
	計	428,600	100.0	401,500	100.0	27,100	6.7

注)表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合があります。

４．介護保険特別会計

(1)　予算の規模

介護保険特別会計の予算総額は、歳入歳出それぞれ 44 億 9,200 万円を予定し、前年度に比べ 3 億 2,800 万円（7.9％）増となりました。

(2)　予算の特徴

第 5 期介護保険事業計画期間の最終年度となります。少子高齢化が進展するなか、要介護・要支援認定者の増加や介護給付費の増加を見込むとともに、地域支援介護予防事業を中心に、財源の重点的、効率的な配分に努めました。

(3)　主な歳入予算

第 1 号被保険者の介護保険料は、前年度に比べ 6,126 万円（7.7％）増の 8 億 5,842 万 9 千円を予定しました。

国庫支出金は、前年度に比べ 7,061 万 2 千円（7.6％）増の 9 億 9,774 万 9 千円を予定しました。

支払基金交付金は、前年度に比べ、9,257 万 8 千円（7.8％）増の 12 億 7,718 万 2 千円、県支出金は、前年度に比べ 5,351 万 7 千円（8.7％）増の 6 億 6,715 万 8 千円を予定しました。

繰入金は、前年度に比べ 5,003 万 7 千円（7.8％）増の 6 億 9,115 万 5 千円を予定しました。このうち、介護給付費準備基金の取崩し繰入金は 7,271 万 5 千円を予定しております。

（単位：千円、％）

区　分		平成26年度		平成25年度		比　較	
		当初予算額①	構成比	当初予算額②	構成比	増減額 ①-②=③	伸び率 ③/②
歳入	介護保険料	858,429	19.1	797,169	19.1	61,260	7.7
	国庫支出金	997,749	22.2	927,137	22.3	70,612	7.6
	支払基金交付金	1,277,182	28.4	1,184,604	28.4	92,578	7.8
	県支出金	667,158	14.9	613,641	14.7	53,517	8.7
	財産収入	71	0.0	85	0.0	△ 14	△ 16.5
	繰入金	691,155	15.4	641,118	15.4	50,037	7.8
	繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	諸収入	255	0.0	245	0.0	10	4.1
	計	4,492,000	100.0	4,164,000	100.0	328,000	7.9

注）表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合があります。

(4) 主な歳出予算

総務費は、事務の遂行上必要最小限の所要額を見込み、前年度に比べ 220 万 3 千円(3.7%)増の 6,108 万 4 千円を予定しました。

保険給付費は、介護サービスの利用増を見込み、前年度に比べ 3 億 1,971 万 8 千円(7.9%)増の 43 億 8,615 万 4 千円を予定しました。

地域包括支援センターを拠点として要支援・要介護状態にならないよう予防推進するとともに、地域における包括的・継続的なマネジメント機能を強化するための地域支援事業費は、前年度に比べ 663 万 9 千円(19.9%)増の 4,008 万 3 千円を予定しました。

(単位:千円、%)

区　分		平成26年度		平成25年度		比　較	
		当初予算額①	構成比	当初予算額②	構成比	増減額 ①-②=③	伸び率 ③/②
歳出	総務費	61,084	1.4	58,881	1.4	2,203	3.7
	保険給付費	4,386,154	97.6	4,066,436	97.7	319,718	7.9
	財政安定化基金拠出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	地域支援事業費	40,083	0.9	33,444	0.8	6,639	19.9
	基金積立金	71	0.0	85	0.0	△ 14	△ 16.5
	諸支出金	2,004	0.0	2,004	0.0	0	0.0
	予備費	2,603	0.1	3,149	0.1	△ 546	△ 17.3
	計	4,492,000	100.0	4,164,000	100.0	328,000	7.9

注)表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合があります。

5．組合立国保成東病院事業清算事務特別会計

(1) 予算の規模

組合立国保成東病院事業清算事務特別会計の予算総額は、歳入歳出それぞれ 2 億 4,250 万円を予定し、前年度に比べ 20 万 6 千円(0.1%)の減を予定しました。

(2) 予算の特徴

組合立国保成東病院事業清算事務特別会計は、平成 22 年 3 月 31 日をもって解散した組合立国保成東病院事業の清算を行う特別会計として平成 22 年度に設置され、清算事務が完了するまで続くものです。

(3) 主な歳入予算

病院企業債償還に充てるための旧構成市町からの負担金は前年度に比べ 17 万 8 千円(0.3%)増の 5,634 万円を、本市一般会計からの繰入金は前年度に比べ 17 万 9 千円(0.2%)減の 9,534 万 5 千円を、及び前年度繰越金は同額(増減なし)の 9,000 万円を予定しました。

(単位:千円、%)

区　分		平成26年度		平成25年度		比　較	
		当初予算額①	構成比	当初予算額②	構成比	増減額 ①-②=③	伸び率 ③/②
歳入	分担金及び負担金	56,340	23.2	56,162	23.1	178	0.3
	繰入金	95,345	39.3	95,524	39.4	△ 179	△ 0.2
	繰越金	90,000	37.1	90,000	37.1	0	0.0
	諸収入	815	0.3	1,020	0.4	△ 205	△ 20.1
	計	242,500	100.0	242,706	100.0	△ 206	△ 0.1

注)表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合があります。

(4) 主な歳出予算

組合立国保成東病院事業清算管理費は清算に係る人件費として4万3千円(35.8%)増の16万3千円を、組合立国保成東病院事業清算費は20万円(40.0%)減の30万円を、公債費(元金及び利子)として1千円増の1億6,168万7千円及び予備費5万円(0.1%)減の8,035万円を予定しました。

(単位:千円、%)

区分		平成26年度		平成25年度		比較	
		当初予算額①	構成比	当初予算額②	構成比	増減額 ①-②=③	伸び率 ③/②
歳出	組合立国保成東病院事業清算管理費	163	0.1	120	0.0	43	35.8
	組合立国保成東病院事業清算費	300	0.1	500	0.2	△ 200	△ 40.0
	公債費	161,687	66.7	161,686	66.6	1	0.0
	予備費	80,350	33.1	80,400	33.1	△ 50	△ 0.1
	計	242,500	100.0	242,706	100.0	△ 206	△ 0.1

注)表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合があります。

6. 地方独立行政法人さんむ医療センター公債管理特別会計

(1) 予算の規模

地方独立行政法人さんむ医療センター公債管理特別会計の予算総額は、歳入歳出それぞれ1億3,504万1千円を予定し、前年度に比べ1,003万3千円(8.0%)の増を予定しました。

(2) 予算の特徴

地方独立行政法人さんむ医療センター公債管理特別会計は、さんむ医療センターが定める中期計画を達成するため、長期貸付金を貸し付ける財源に充てるための起債及びその償還について適正に管理を行うものです。

(3) 主な歳入予算

市債は、さんむ医療センターが病院医療機器を購入するために貸し付ける長期貸付金の財源として昨年度と同額の病院事業債5,000万円を予定しました。

また、諸収入は、平成22年度から平成25年度までに借入れした医療機器及び耐震改修事業の返済金として前年度に比べ1,003万3千円(13.4%)増の8,504万1千円を予定しました。

(単位:千円、%)

区分		平成26年度		平成25年度		比較	
		当初予算額①	構成比	当初予算額②	構成比	増減額 ①-②=③	伸び率 ③/②
歳入	市債	50,000	37.0	50,000	40.0	0	0.0
	諸収入	85,041	63.0	75,008	60.0	10,033	13.4
	計	135,041	100.0	125,008	100.0	10,033	8.0

注)表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合があります。

(4) 主な歳出予算

貸付金は、さんむ医療センター医療機器整備事業貸付金として前年度と同額の5,000万円を予定しました。

また公債費は、平成22年度から平成25年度までに借入れした医療機器の償還金として6,171万9千円(償還額の2分の1を市が負担)を、また、耐震改修事業の償還金として2,332万2千円(償還額を旧組合立国保成東病院構成市町が負担)、合計8,504万1千円で1,003万3千円(13.4%)増を予定しました。

(単位:千円、%)

区分		平成26年度		平成25年度		比較	
		当初予算額①	構成比	当初予算額②	構成比	増減額 ①-②=③	伸び率 ③/②
歳出	貸付金	50,000	37.0	50,000	40.0	0	0.0
	公債費	85,041	63.0	75,008	60.0	10,033	13.4
	計	135,041	100.0	125,008	100.0	10,033	8.0

注)表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合があります。

7. 農業集落排水事業特別会計

(1) 予算の規模

農業集落排水事業特別会計の予算総額は、歳入歳出予算それぞれ2億6,950万円を予定し前年度と比べ890万円(3.4%)の増となりました。

(2) 予算の特徴

施設の維持管理及び実施してきた施設整備に伴う市債償還を主体とした予算編成となり、各地区それぞれの使用料等を財源として見込みました。

(3) 主な歳入予算

農業集落排水使用料については、人口の減少や接続増加等を考慮し、236万2千円(5.7%)増を予定しました。

繰入金は、一般会計から663万2千円(3.1%)増の繰入を予定しました。

(単位:千円、%)

区分		平成26年度		平成25年度		増減額 ①-②=③	伸び率 ③/②
		当初予算額①	構成比	当初予算額②	構成比		
歳入	1.分担金及び負担金	897	0.3	991	0.4	△ 94	△ 9.5
	2.使用料及び手数料	44,133	16.4	41,771	16.0	2,362	5.7
	3.繰入金	220,899	82.0	214,267	82.2	6,632	3.1
	4.繰越金	3,000	1.1	3,000	1.2	0	0.0
	5.諸収入	571	0.2	571	0.2	0	0.0
	計	269,500	100.0	260,600	100.0	8,900	3.4

注)表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合があります。

(4) 主な歳出予算

総務費は、事務の遂行経費となる総務管理費として前年度に比べ 833 万 1 千円(44.8%)減を予定し、この減額は職員を 2 名から 1 名の計上にしたためです。

事業費は、供用開始から 10 年以上経過した武野里・借毛本郷地区を中心にポンプ等の更新を行うための施設修繕工事及び電気使用料が増額したことから、1,028 万 4 千円(15.7%)増を予定しました。

公債費は、市債元利合計で前年度に比べ 694 万 7 千円(4.0%)増を予定しました。これは、5 年前借入を行った市債の据え置き期間が終了したことによる市債償還元金の増によるものです。

(単位:千円、%)

区　　分		平成26年度		平成25年度		増減額 ①-②=③	伸び率 ③/②
		当初予算額①	構成比	当初予算額②	構成比		
歳出	1.総務費	10,274	3.8	18,605	7.1	△ 8,331	△ 44.8
	2.事業費	75,944	28.2	65,660	25.2	10,284	15.7
	3.公債費	182,282	67.6	175,335	67.3	6,947	4.0
	4.予備費	1,000	0.4	1,000	0.4	0	0.0
	計	269,500	100.0	260,600	100.0	8,900	3.4

注)表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合があります。

8．水道事業会計

(1) 予算の規模

水道事業会計の収益的収入総額は、4 億 4,894 万 6 千円、収益的支出総額 4 億 828 万 3 千円、資本的収入総額 664 万 2 千円、資本的支出総額 3 億 7,904 万 2 千円を予定しました。

(2) 予算の特徴

水道事業は、市民生活を営む上で必要なインフラ設備であるため、安心かつ安全な水の供給を目指す予算となっています。

業務の予定量として、年度末目標給水戸数 2,618 戸、年間総給水量 601,900 ㎥を予定しました。

収支に関して平成25年度当初予算と比較した場合、収益的収入は19.9%増、収益的支出は30.5%増、資本的収入は 2.9%増、資本的支出は 63.7%増となっています。

(3) 主な収入予算

水道事業収益における営業収益は、水道料金などで 1 億 3,122 万 1 千円、営業外収益は、県補助金などで 3 億 1,772 万 5 千円を予定しました。

資本的収入として、給水申込加入金 664 万 2 千円を予定しました。

(4) 主な支出予算

水道事業費用における営業費用の主な支出としては、水道施設を維持管理するうえで必要な機器保守点検の委託料及び修繕費などで 3 億 3,374 万 9 千円、営業外費用として、企業債に対する利息の支払いなど 6,826 万 2 千円、特別損失として、過年度損益修正損 327 万 2 千円、予備費 300 万円を予定しました。

資本的支出としては、企業債償還金の元金支払いなど 3 億 7,904 万 2 千円を予定しました。

Ⅲ　主な事務事業と財源内訳

(単位:千円)

部名	課名	政策	施策	新規事業	事務事業名	予算額	左の財源内訳 特定財源 国・県	地方債	その他	一般財源	事業概要	予算書ページ	付属資料ページ
総務部	総務課	06	03		職員研修事業	3,191			450	2,741	職員の能力、意欲の向上を図るため、職員研修を実施します。研修内容は、研修機関が実施する研修への参加、市が企画実施する内部研修、自己研さん研修などです。	44	4
総務部	企画政策課	06	03		松尾地域賑わい空間創出事業	731,971	28,672	458,300	244,955	44	松尾地域の賑わいを創出するため、ダンススタジオ機能を有したコミュニティ施設を整備し、地域の文化サークルなどの活動の場として活用します。併せて放課後児童クラブ・直売軽食コーナーを整備します。	48	25
総務部	企画政策課	06	03	○	(仮称)蓮沼タワー整備事業	48,616		27,300		21,316	津波避難施設として、波高10m以上の津波に対し十分な安全床高及び避難有効面積を有する施設を建設します。「津波避難ビル」としての機能のほか、蓮沼地域の中核施設として地域活性化・地域コミュニティの維持に寄与する施設の設計を行います。	48	26
総務部	企画政策課	06	03		証明書等コンビニ交付構築事業	58,448				58,448	コンビニの多機能端末機(マルチコピー機)から住民票の写し及び印鑑登録証明書が交付されるシステムの維持管理を行います。次年度は税証明書、戸籍等のサービス拡大のためシステム構築を行います。	50	32
総務部	企画政策課	02	01	○	航空機騒音対策空調機器設置事業	80,326			2,826	77,500	蓮沼地域及び松尾地域において、国土交通省告示による騒防法第1種区域及び公益財団法人成田空港周辺地域共生財団が定めた第1種区域の隣接区域の補助対象住宅を除き、この地域の住宅に冷暖房機を設置する工事を実施した方に補助金を交付します。	52	38
総務部	財政課	06	03		本庁舎整備事業	62,719		59,500	3,219		平成26年度は、市役所敷地再整備計画の策定及び市役所本館空調設備改修設計のほか、駐車場用地の造成を行います。	47	21
総務部	市民自治支援課	06	02		広報さんむ作成・発行事業	16,772			822	15,950	条例、規則、市の施策、行事等に関することなど、市民に周知する必要がある情報を広報紙に掲載し、毎月1回発行します。また、有料広告を掲載し、収入源を確保します。	45	12
総務部	市民自治支援課	06	01		市民提案型交流のまちづくり推進事業	2,850			2,850		平成25年度に行った審査会で採択された事業に対して補助金を交付します。【ステップアップ部門3件　補助金1,500,000円(1事業限度額50万円)、スタート部門4件　補助金1,200,000円(1事業限度額30万円)】	52	39

Ⅲ　主な事務事業と財源内訳

（単位：千円）

部名	課名	政策	施策	新規事業	事務事業名	予算額	左の財源内訳 特定財源 国・県	地方債	その他	一般財源	事業概要	予算書ページ	付属資料ページ
総務部	消防防災課	01	03		自主防災組織育成事業	13,460	1,162		12,298		自主防災組織結成時の資機材購入費や年間の活動費に対して支援する事業です。さらに平成26年度は資機材の劣化及び未整備の既存組織が資機材を購入する際に30万円を限度に支援します。また、防災リーダーの育成を図るため、防災士資格取得の費用を支援します。	91	175
総務部	消防防災課	01	03		防災資器材整備事業	11,911			11,911		避難所で使用する発電機や投光機、扇風機などの資機材を購入し、市内の備蓄倉庫へ配置します（白幡体育館、さんぶの森中央会館、蓮沼スポーツプラザ）。また、白幡体育館、さんぶの森中央会館、成東総合運動公園、松尾運動公園に防災備蓄倉庫を設置します。	91	177
市民部	市民課	02	06		LED防犯灯整備事業	21,693				21,693	安心安全な生活環境の確保、防犯対策の向上、防犯灯の消費電力の抑制をするためLED防犯灯を設置します。	53	44
市民部	課税課	06	03		個人住民税賦課事業	13,805	13,805				当該年分の所得に係る所得税確定申告、住民税申告並びに給与・年金支払報告書等の所得等データにより個人住民税を課税します。税制改正点について市民へ周知の徹底を図ります。	55	47
市民部	課税課	06	03		固定資産税賦課事業	11,633				11,633	固定資産(土地・家屋)の現況調査、法務局からの税務通知、償却資産の申告書等による異動・修正を行い、課税基礎データの整備及び賦課を実施します。なお、平成26年度においては平成27年度の評価替えに向けて路線価の見直し業務を実施します。	55	48
市民部	収税課	06	03		市税等徴収事務事業	10,687				10,687	市税等の収納管理（口座振替やコンビニ納付など）に関する事務です。	55	50
保健福祉部	社会福祉課	04	05	○	臨時福祉給付事業	197,736	197,736				消費税引上げに際し、負担の影響を緩和するため、市民税（均等割）が課税されていない方から、「① 市町村民税（均等割）が課税されている者の扶養親族等② 生活保護制度内で対応される被保護者等」を除いた方に対し臨時的な給付措置として実施します。	60	65
保健福祉部	社会福祉課	04	02		自立支援医療給付事業	53,408	40,041			13,367	透析・心臓病等、申請により認定を受けた身体障害者に、障害を軽減するための自立支援医療（更生医療）にかかる医療に対し、医療費の本人負担上限額を超えた金額を補助します。	63	71

Ⅲ　主な事務事業と財源内訳

（単位:千円）

部名	課名	政策	施策	新規事業	事務事業名	予算額	左の財源内訳 特定財源 国・県	地方債	その他	一般財源	事業概要	予算書ページ	付属資料ページ
保健福祉部	社会福祉課	04	05		生活保護者扶助事業	585,819	438,795		758	146,266	生活困窮者に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長します。	68	98
保健福祉部	子育て支援課	04	04	○	子ども・子育て支援事業計画策定事業	15,387	3,500			11,887	「子ども・子育て支援新制度」の平成27年4月施行に向け、ニーズ調査を基に、保育の量の見込みや確保の方策を取りまとめ、「子ども・子育て支援事業計画」を作成します。 平成25年度6月補正予算開始事業のため、すべての経費が増額しました。（平成26年度予定：会議6回、システム構築、計画策定など）	65	76
保健福祉部	子育て支援課	04	04	○	公私連携推進事業	5,008				5,008	公立の幼稚園、こども園と私立の保育園で連携して、市の教育・保育の方針に沿った事業を展開するため、職員交流や研修会等を行います。	65	77
保健福祉部	子育て支援課	04	04	○	子育て世帯臨時特例給付事業	50,489	50,489				消費税引上げに際し、子育て世帯への影響を緩和するとともに、子育て世帯の消費の下支えを図る観点から、臨時的な給付措置として実施します。児童手当の上乗せではなく、臨時福祉給付金と類似の給付金として、併給調整をして支給するものです。	65	78
保健福祉部	子育て支援課	04	04		学童保育運営事業	63,955	24,898		26,606	12,451	保護者が就労等により、昼間家庭にいない小学校低学年を対象に、授業終了後適切な遊び及び生活の場を与え、健全育成を図り子育てを支援します。 松尾学童クラブの施設整備に伴う備品の購入費及び指導員2名の増員を予定したため増額しました。	66	80
保健福祉部	子育て支援課	04	04		こども園等職員研修事業	870	186			684	安心して子育てできる環境づくりと職員の資質向上のため、市主催の研修会を開催するとともに、外部主催の研修や講習会に参加します。 分散していた園運営のための研修費を整理し、職員の保育・教育力の向上に適した研修を計画することとしました。	67	96
保健福祉部	高齢者福祉課	04	01		緊急通報ネットワーク事業	9,729				9,729	高齢者世帯や一人暮らし世帯に対して緊急通報装置により、急病等の緊急時に迅速かつ適切な対応を図る為、委託により24時間対応しています。	62	70
保健福祉部	高齢者福祉課	04	01		介護保険特別会計繰出金	618,440				618,440	繰出基準に基づき、介護保険特別会計に必要経費の繰出しを行う事業です。	62	70

Ⅲ　主な事務事業と財源内訳

（単位：千円）

部名	課名	政策	施策	新規事業	事務事業名	予算額	左の財源内訳 特定財源 国・県	地方債	その他	一般財源	事業概要	予算書ページ	付属資料ページ
保健福祉部	健康支援課	04	03		地方独立行政法人さんむ医療センター運営事業	360,154			9,535	350,619	地方独立行政法人さんむ医療センターが行う病院事業の安定した健全運営を支援します。さんむ医療センターへ繰出基準に基づき適正な負担金を支出します。	70	106
保健福祉部	健康支援課	04	03		大腸がん検診事業	6,198	1,026			5,172	大腸がんを早期発見するため、40歳以上の市民を対象とする大腸がん検診を実施します。（検診実施回数：16回）	71	112
保健福祉部	健康支援課	04	03		小児予防接種事業	72,477				72,477	予防接種法に基づき、個別及び集団で小児を対象とした予防接種を実施します。平成25年4月から小児肺炎球菌・ヒブ・子宮頸がん予防ワクチン接種が定期予防接種に追加となったため、平成26年度から3事業を小児予防接種事業に統合します。	71	113
経済環境部	農商工・観光課	03	01		地域農業経営再開復興支援事業	33,090	33,000			90	経営再開マスタープランを策定することにより、青年就農給付金(原則45歳未満で、独立自営就農する方）150万円/年支給、農地集積支援金、スーパーL資金の当初5年間無利子化の助成をします。	76	127
経済環境部	農商工・観光課	03	01		県営畑地帯総合整備事業	18,894				18,894	県営畑地帯総合整備事業建設に伴う負担金です。 実門水路整備工事（護床、仮排、仮道） 県営事業負担金（水路整備工事等）	79	136
経済環境部	農商工・観光課	03	01		経営所得安定対策推進事業	39,930	4,505			35,425	山武市農業再生協議会が行う経営所得安定対策の推進活動に必要な経費及び補助金を助成する事業です。	79	138
経済環境部	農商工・観光課	02	06		消費生活相談事業	8,442	3,230			5,212	消費者トラブルの解決及び未然防止のため、職員及び専門知識を有する相談員を設置し、平成26年4月から原則週５日相談業務を行うと共に、啓発物の配布により相談窓口の周知を図ります。	82	144
経済環境部	農商工・観光課	03	03		観光PR事業	2,456				2,456	観光客誘致促進のための観光パンフレットや観光宣伝用ポスターの作成・印刷を行い、公共交通機関や観光関係団体への配布、イベント会場等において広告宣伝活動を行います。	83	145

Ⅲ　主な事務事業と財源内訳

（単位：千円）

部名	課名	政策	施策	新規事業	事務事業名	予算額	左の財源内訳 特定財源 国・県	地方債	その他	一般財源	事業概要	予算書ページ	付属資料ページ
経済環境部	農商工・観光課	03	03		蓮沼海浜公園集客施設整備支援事業	30,000				30,000	千葉県立蓮沼海浜公園内のパークゴルフ場建設整備に係る事業費について、補助金を交付します。	84	149
経済環境部	わがまち活性課	02	03		新エネルギー利用促進事業	4,100	2,050			2,050	市内に多く存在する木質資源を含めた自然再生エネルギーを利活用した新エネルギーの導入を調査検討する事業です。	81	141
経済環境部	わがまち活性課	03	02	○	エコノミックガーデニング推進事業	2,423			2,423		企業家同士の交流促進によりネットワークを構築するとともに、地元企業のニーズを把握するための調査を行うことで、地元企業の新しい取り組みを支えます。	82	144
経済環境部	環境保全課	02	03	○	自動車用充電器設置事業	34,992	21,600			13,392	交流人口の拡大などを通じて地域の活性化を図るため、これからの普及が予想される次世代自動車の充電設備を4か所に設置します。（本庁舎、あららぎ館、オライはすぬま、松尾IT保健福祉センター）	72	118
経済環境部	環境保全課	02	02		山武郡市環境衛生組合負担金	338,255				338,255	山武郡市環境衛生組合の負担金です。平成25年度、26年度の2ヶ年で基幹的設備改良事業（焼却施設の延命化工事）を行います。	74	123
都市建設部	土木課	01	01	○	避難道路整備事業	50,857			39,414	11,443	本事業の対象は、市道松ヶ谷1号線と上横地・松ヶ谷線の広域農道との接続地点までの区間であり、市の幹線道路の1つであり、主要な避難道路である本路線を避難者の安全の確保を図るとともに、災害時においても円滑な通行を確保するために整備するものです。	85	156
都市建設部	土木課	01	01	○	上横地・松ヶ谷線外防災ネットワーク道路整備事業	44,900	24,600			20,300	本事業の対象路線は、市道上横地・松ヶ谷線の広域農道の接続地点と成東総合運動公園を結ぶ路線であり、災害対応の活動拠点となる成東総合運動公園から木戸川右岸の海岸地域への円滑な通行を図ることで迅速な災害対応を可能とするために整備するものです。	85	156
都市建設部	土木課	01	01	○	蓮沼ホ・蓮沼イ線外防災ネットワーク道路整備事業	40,300	22,100	16,300		1,900	本事業の対象路線は蓮沼海岸地域から避難場所である蓮沼中学校及び蓮沼スポーツプラザへ接続する路線であり、歩道設置により道路利用者の安全と利便性が向上するだけでなく、避難道路としての機能強化を図り、迅速な避難を可能とするために整備するものです。	85	156

Ⅲ　主な事務事業と財源内訳

（単位:千円）

部名	課名	政策	施策	新規事業	事務事業名	予算額	左の財源内訳				事業概要	予算書ページ	付属資料ページ
							特定財源			一般財源			
							国・県	地方債	その他				
都市建設部	都市整備課	01	04		景観計画策定事業	8,058	3,000			5,058	景観法に基づく景観計画の策定を行うもので、平成26年度が最終年度です、昨年度に引き続き市民懇談会や景観計画策定委員会を開催し、ガイドライン等の策定も行う予定としております。	87	161
都市建設部	都市整備課	01	04		成東駅南側駅前広場整備事業	189,380	3,000	173,000		13,380	成東駅南口駅前広場の整備の他、駅周辺の景観及び関連施設の検討を行っているものです。 平成26年度は、用地補償、まちづくり協議会の運営を予定しております。 （面積　約3,600㎡）	87	162
都市建設部	都市整備課	01	04		成東駅南口線整備促進事業	76,905		73,000		3,905	県事業の成東駅南口線整備に伴う負担金です。	87	162
教育部	教育総務課	05	01		学校のあり方検討事業	1,335				1,335	本市における児童生徒数の推移を踏まえ、小中学校の将来を展望した学校のあり方(教育環境の公平性や効率的な学校運営等)について検討し、基本方針を策定します。	93	183
教育部	教育総務課	05	01	○	芸術文化スポーツ活動報奨金交付事業	200				200	芸術文化活動あるいはスポーツ活動に精励し、全国大会等に出場する者（個人又は団体）に対して報奨金を交付します。	93	184
教育部	教育総務課	05	01		小学校施設整備事業	67,720	8,265			59,455	小学校(13校)施設の老朽化による不具合や保守点検指摘事項等について改修を行い、教育環境を整備します。 平成26年度は、山武西小学校グラウンド改修工事を行います。	95	187
教育部	学校教育課	05	01		少人数指導授業推進事業	7,800				7,800	少人数指導を実施することにより、基礎学力の向上と子ども達の学習意欲の向上を図ります。	92	179
教育部	学校教育課	05	01	○	ICTサポート事業	3,591				3,591	授業などにおけるICT活用を円滑に進める環境づくりのため、教員のICT活用を支援する外部人材を派遣します。	92	180

Ⅲ　主な事務事業と財源内訳

（単位:千円）

部名	課名	政策	施策	新規事業	事務事業名	予算額	左の財源内訳				事業概要	予算書ページ	付属資料ページ
							特定財源			一般財源			
							国・県	地方債	その他				
教育部	学校教育課	05	01		教育情報機器管理事業	8,573				8,573	小中学校の情報資産を効率的に、より安全性の高い環境で管理するため、教育用サーバをクラウド化し運用します。また安定稼働のため、サーバ及び各システム等の保守運用管理を行います。	93	181
教育部	学校教育課	05	01		小学校情報化教育環境整備事業	268,487			257,684	10,803	小学校の情報機器を整備し、充実した授業を展開します。9校の教育用パソコン機器の入れ替えを予定しています。なお、パソコンはタブレット型端末を予定しています。	95	198
教育部	学校教育課	05	01		中学校情報化教育環境整備事業	136,483			131,702	4,781	中学校の情報機器を整備し、充実した授業を展開します。6校の教育用パソコン機器の入れ替えを予定しています。なお、パソコンはタブレット型端末を予定しています。	99	216
教育部	生涯学習課	05	02		伊藤左千夫記念事業	943			943		左千夫生誕150年記念事業として、企画展示2回・茶会1回・映画会1回「野菊の墓」・講演会1回・「左千夫ゆかりの地」の文学散歩を実施します。	105	244
教育部	生涯学習課	05	02	○	(仮称)歴史民俗資料館松尾分室管理運営事業	2,078				2,078	松尾分室開館に向けた松尾城関連歴史資料調査及び展示可能歴史資料の選別・清掃・保存を行い、松尾分室(松尾図書館ITルーム)の改修工事設計を実施します。	105	244
教育部	文化会館	05	02		成東文化会館自主事業	21,642			4,428	17,214	子どもと育つ、アーティストと育つ、人材が育つ、参加者と育つという目標を達成するために鑑賞型・参加型の催しを企画・運営・広報等を行う事業です。	106	247
教育部	文化会館	05	02		さんぶの森文化ホール自主事業	5,957			1,100	4,857	子どもと育つ、アーティストと育つ、人材が育つ、参加者と育つという目標を達成するための具体的事業を計画し実行します。さんぶの森文化ホールの特色を生かした事業を実施していきます。	106	247
教育部	スポーツ振興課	05	03		蓮沼野球場管理事業	6,545			503	6,042	蓮沼野球場は、設備の老朽化が進んでおり、施設の管理に支障をきたしているため、26年度は散水用ポンプ設備の改修を行い、利用者がより快適に利用できる施設となるよう、施設管理の充実を図ります。	109	266

Ⅲ　主な事務事業と財源内訳

(単位:千円)

部名	課名	政策	施策	新規事業	事務事業名	予算額	左の財源内訳 特定財源 国・県	地方債	その他	一般財源	事業概要	予算書ページ	付属資料ページ
教育部	スポーツ振興課	05	03		成東総合運動公園維持管理事業	27,644			4,582	23,062	成東総合運動公園は、竣工以来12年が経過しており、設備、備品等の老朽化が進んでいるため、26年度はテニスコートの人工芝を張り替えると共に、芝生管理用のトラクターを買い替え、利用者がより快適に利用できる施設となるよう、施設の整備を行います。	109	267
教育部	学校給食センター	05	01		成東学校給食センター施設管理運営事業	281,012			142,246	138,766	成東学校給食センター施設の管理及び小学校8校、中学校3校、幼稚園2園(委託)の給食提供を行う事業並びに山武市内小・中学校等の給食費の賦課徴収管理を行う事業です。平成26年度から更なる良質・安全な給食を実施するため、賄材料費が大幅に増額しています。	110	272
教育部	学校給食センター	05	01		山武学校給食センター施設管理運営事業	182,671			91,035	91,636	山武学校給食センターの施設管理及び、小学校5校・中学校3校に給食提供を行う事業です。平成26年度から更なる良質・安全な給食を実施するため、賄材料費が大幅に増額しています。	110	274
議会事務局	議会事務局	06	04		議会運営事業	155,262				155,262	市の意思を決定する議会の開催や議員活動を活発に行うための議員の報酬及び期末手当、議員共済会負担金等に関する費用です。	43	1
議会事務局	議会事務局	06	02		議会だより作成事業	3,176				3,176	市民に議会活動状況をお知らせするため、議会だよりを発行します。	43	3
選挙管理委員会事務局	選挙管理委員会事務局	06	04		市長選挙事務	15,101				15,101	市長選挙執行に係る経費です。	56	54
選挙管理委員会事務局	選挙管理委員会事務局	06	04		市議会議員補欠選挙事務費	7,031				7,031	山武市議会議員補欠選挙執行に係る経費です。	57	55

【資料1】 会計別予算規模

（単位：千円，％）

		平成26年度当初予算額①	平成25 年度当初予算額②	増減額 ①-②=③	伸び率 ③/②	会計の概要
一般会計（A）		21,334,000	20,277,000	1,057,000	5.2	
国民健康保険（事業勘定）		7,899,800	8,065,100	△ 165,300	△ 2.0	国民健康保険事業を行います。
国民健康保険（施設勘定）		144,500	150,800	△ 6,300	△ 4.2	国保日向診療所の運営を行います。
後期高齢者医療		428,600	401,500	27,100	6.7	後期高齢者医療事業を行います。
介護保険		4,492,000	4,164,000	328,000	7.9	介護保険事業を行います。
組合立国保成東病院事業清算事務		242,500	242,706	△ 206	△ 0.1	組合立国保成東病院事業清算にかかる事務を行います。
地方独立行政法人さんむ医療センター公債管理		135,041	125,008	10,033	8.0	さんむ医療センターに対する公債費の管理を行います。
農業集落排水事業		269,500	260,600	8,900	3.4	農業集落排水施設維持管理事業を行います。
特別会計計（B）		13,611,941	13,409,714	202,227	1.5	
水道事業	収益的支出	408,283	312,843	95,440	30.5	旧山武町地域水道事業を行います。
	資本的支出	379,042	231,614	147,428	63.7	
公営企業会計計（C）		787,325	544,457	242,868	44.6	
合計（A）＋（B）＋（C）		35,733,266	34,231,171	1,502,095	4.4	

【資料2】　地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障4経費その他の社会保障施策に要する経費

(歳入)
・地方消費税交付金(社会保障財源化分)　54,000 千円
(歳出)
・社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費　5,056,779 千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】　(単位:千円)

	事業名	事業費	財源内訳					
			特定財源				一般財源	
			国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源のうち社会保障財源化分の地方消費税交付金	その他
社会保険	国民健康保険特別会計事業勘定繰出金	385,859	26,310	199,474				160,075
	介護保険特別会計繰出金	618,440					17,330	601,110
	後期高齢者医療特別会計繰出金	136,512		94,763		700	1,355	39,694
	後期高齢者医療広域連合負担金	434,306					3,523	430,783
	小計	**1,575,117**	**26,310**	**294,237**		**700**	**22,208**	**1,231,662**
社会福祉	はり、灸、マッサージ等助成事業	4,447						4,447
	生活管理指導短期宿泊事業	180				51		129
	福祉輸送サービス運営事業	84						84
	老人保護措置費	36,943				3,658	145	33,140
	養護老人ホーム負担金	19,067					1,167	17,900
	老人デイサービスセンター建設事業	2,725						2,725
	ふれあいデイサービスセンター運営事業	14,550					162	14,388
	緊急通報ネットワーク事業	9,729						9,729
	自立支援医療給付事業	53,408	26,694	13,347			839	12,528
	グループホーム等家賃助成事業(地域生活)	3,477		1,738			4	1,735
	障害者自立支援事業	722,377	359,400	180,784			406	181,787
	障害程度区分認定事業	4,356	1,250				92	3,014
	育成医療費の支給認定等事業	1,154	572	286				296
	軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業	103		51			21	31
	重度心身障害者医療費助成事業	93,286		46,643				46,643
	相談支援機能強化事業(地域生活)	2,708					23	2,685
	地域活動支援センター事業(地域生活)	5,408	1,135	567				3,706
	地域生活支援事業	37,811	18,142	9,131			585	9,953
	グループホーム等運営費補助事業(地域生活)	7,957		3,978			9	3,970
	障害者虐待防止センター設置事業	334	162					172
	福祉タクシー利用助成事業(地域生活)	1,670						1,670
	心身障害者扶養年金事業	45						45
	在宅重度知的障害者及びねたきり身体障害者福祉手当支給事業	5,190		2,595			210	2,385
	障害者団体補助事業	276						276
	特別障害者手当等支給事業	25,504	19,128					6,376
	特定疾患療養者見舞金支給事業	7,680						7,680
	母子家庭自立支援給付金事業	8,763	6,572				209	1,982
	母子福祉事業	9,811		4,860				4,951
	子ども医療費助成事業	100,127		47,831		1,336		50,960
	家庭児童相談事業	10,901	2,277	1,138			32	7,454
	学童保育運営事業	63,955		24,898		26,606	30	12,421
	民間保育園委託事業	234,417	72,537	36,268		60,420		65,192
	管外保育園委託事業	24,619	5,813	2,907		8,218	1,087	6,594
	私立保育所運営補助事業	43,168		26,443				16,725
	児童手当支給事業	771,178	527,892	120,864				122,422
	児童扶養手当支給事業	218,588	72,665					145,923
	まつおこども園運営事業	41,964				2,697	573	38,694
	おおひらこども園運営事業	18,111				2,597	397	15,117
	なるとうこども園運営事業	31,196				6,598		24,598
	なんごうこども園運営事業	18,243				3,034		15,209

事業名		事業費	財源内訳					
			特定財源				一般財源	
			国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源のうち社会保障財源化分の地方消費税交付金	その他
	しらはたこども園運営事業	27,680				4,635	147	22,898
	おおひらこども園施設整備事業	6,240					2,523	3,717
	子育て支援センター運営事業	20,490		12,330				8,160
	生活保護者扶助事業	585,819	438,795			758	9,986	136,280
	小計	**3,295,739**	**1,553,034**	**536,659**		**120,608**	**18,645**	**1,066,793**
保健衛生	妊婦一般健康診査委託事業	24,985						24,985
	乳児健康診査事業	601						601
	2歳6か月児歯科健康診査事業	790						790
	乳幼児健診精密検査事業	94						94
	乳児一般健康診査委託事業	2,915						2,915
	妊産婦・乳児訪問事業	1,991		792			27	1,172
	発達支援事業	1,411					42	1,369
	母子保健健康教育・相談事業	562					18	544
	パパママサロン事業	155						155
	妊婦歯科健康診査事業	329						329
	歯科健康教室事業	349						349
	フッ化物による予防処置事業	586					2	584
	食育事業	141						141
	幼児健康診査事業	2,740					37	2,703
	未熟児養育医療給付事業	5,211	2,597	1,298		432		884
	感染症対策事業	295					12	283
	高齢者予防接種事業	9,306					158	9,148
	乳・子宮がん検診事業	28,642	1,197			5,760		21,685
	胃がん検診事業	8,835					395	8,440
	肺がん検診事業	10,534					115	10,419
	大腸がん検診事業	6,198	1,026				169	5,003
	前立腺がん検診事業	2,620					43	2,577
	肝炎ウイルス検診事業	269		95			14	160
	小児予防接種事業	72,477					10,827	61,650
	小児任意予防接種事業	3,887					1,288	2,599
	小計	**185,923**	**4,820**	**2,185**		**6,192**	**13,147**	**159,579**
合計		5,056,779	1,584,164	833,081		127,500	**54,000**	2,458,034

※『一般財源のうち社会保障財源化分の地方消費税交付金』は前年度から増額された一般財源の割合に対し、充てています。

【資料3】 基　金　の　状　況

（単位：千円）

基　金　名		平成24年度末現在高	平成25年度中増減		平成25年度末見込高	平成26年度中増減		平成26年度末見込高
			取崩額	積立額		取崩額	積立額	
財政調整基金		6,497,037		584,618	7,081,655	100,000	23,300	7,004,955
減債基金		1,630,802	36,930	108,613	1,702,485	1	6,200	1,708,684
ふるさと創生基金		160,599		148	160,747		154	160,901
教育施設等整備基金		597,044		100,286	697,330	389,386	214	308,158
福祉基金		590,775	1,350	1,051	590,476	1,950	1,340	589,866
公共下水道等整備基金		335,345		184	335,529		160	335,689
公共施設整備基金		579,016	82,670	195,636	691,982	197,355	200	494,827
庁舎建設基金		717,935	609	519	717,845	3,219	550	715,176
松尾台工業団地公共施設整備基金		20,289		7	20,296		7	20,303
松尾台工業団地汚水処理施設整備基金		104,430		1,243	105,673		1,238	106,911
地域振興基金		2,882,744	16,303	9,898	2,876,339	15,244	10,000	2,871,095
国民健康保険高額療養費資金及び出産費資金貸付基金		10,040		2	10,042		2	10,044
ふるさとさんむ応援基金		1,981		1,281	3,262		1,001	4,263
土地開発基金	現　金	343,648		196	343,844		160	344,004
	土　地	3,197.62㎡			3,197.62㎡			3,197.62㎡
医学生及び看護学生奨学金等基金		172,216	19,200	86,859	239,875	44,800	81	195,156
奨学資金貸付基金		100,058		58	100,116		53	100,169
災害復旧復興基金		237,830		130	237,960		130	238,090
東日本大震災復興交付金基金		106,101	160,955	101,077	46,223	46,165	44	102
「がんばろう！千葉」東日本大震災復興基金		44,699	90,205	169,304	123,798	85,159	36	38,675
航空機離着陸特例分配金基金				2,500	2,500	2,826	2,713	2,387
小　　計		15,132,590	408,222	1,363,610	16,087,978	886,105	47,583	15,249,456
国民健康保険財政調整基金				200,000	200,000	1	65	200,064
国保日向診療所財政調整基金		39,855		8,017	47,872	3,565	17	44,324
介護給付費準備基金		203,337	79,199	60,948	185,086	72,715	71	112,442
農業集落排水事業受益者分担金基金								
合　　計		15,375,782	487,421	1,632,575	16,520,936	962,386	47,736	15,606,286

※表示単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合があります。
※財政調整基金の平成25年度中積立額については、平成24年度決算剰余金積立550,000千円を含んでいます。

【取崩額充当事業内訳】(一般会計)

(単位:千円)

基 金 名	財源充当先事業	金 額
福祉基金	地域福祉活動推進助成事業	1,950
庁舎建設基金	本庁舎整備事業	3,219
公共施設整備基金	松尾地域賑わい空間創出事業	197,355
地域振興基金	市民提案型交流のまちづくり推進事業	2,850
	医学生奨学金等貸付事業	2,400
	看護学生奨学金貸付事業	3,000
	サマーカーニバル実行委員会補助事業	2,000
	山のおんぶ実行委員会補助事業	1,750
	ロードレース大会補助事業	530
	伊藤左千夫記念事業	943
	さんむスプリングフェスタ実行委員会補助事業	1,771
医学生及び看護学生奨学金等基金	医学生奨学金等貸付事業	17,200
	看護学生奨学金貸付事業	27,600
教育施設等整備基金	小学校情報化教育環境整備事業	257,684
	中学校情報化教育環境整備事業	131,702
「がんばろう!千葉」東日本大震災復興基金	自主防災組織育成事業	12,298
	防災用備蓄物資整備事業	2,533
	地域防災計画改定事業	7,130
	防災訓練実施事業	565
	防災資器材整備事業	11,911
	防災啓発事業	3,117
	マスコットキャラクター活用事業	5,932
	エコノミックガーデニング推進事業	2,423
	津波被災住宅再建支援事業	39,250
東日本大震災復興交付金基金	避難道路整備事業	39,414
	小学校避難用外階段設置事業	4,278
	中学校避難用外階段設置事業	2,473
航空機離着陸特例分配金基金	航空機騒音対策空調機器設置事業	2,826

【資料4】 一 部 事 務 組 合 等 負 担 金 一 覧 表

（単位：千円，％）

組 合 名	平成26年度 当初予算額①	平成25年度 当初予算額②	増減額 ①-②＝③	伸び率 ③/②
地方独立行政法人さんむ医療センター	355,154	371,693	△ 16,539	△ 4.4
山武郡市広域行政組合	1,113,736	1,082,007	31,729	2.9
山武郡市広域水道企業団	56,469	57,230	△ 761	△ 1.3
九十九里地域水道企業団	9,963	18,952	△ 8,989	△ 47.4
東金市外三市町清掃組合	186,875	194,981	△ 8,106	△ 4.2
山武郡市環境衛生組合	338,255	268,889	69,366	25.8
予 算 総 計	2,060,452	1,993,752	66,700	3.3

※ 山武郡市広域行政組合負担金については、介護保険特別会計予算計上分を含む。